

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月26日
【事業年度】	第25期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)
【会社名】	株式会社ウィズ
【英訳名】	WiZ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 昭裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号
【電話番号】	03(3663)7677
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 大関 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号
【電話番号】	03(3663)7677
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 大関 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成19年5月	第22期 平成20年5月	第23期 平成21年5月	第24期 平成22年5月	第25期 平成23年5月
売上高 (千円)	4,509,973	3,551,974	3,334,922	2,868,073	2,504,364
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	290,531	1,165,734	1,262,823	40,404	111,062
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	207,634	794,316	1,596,477	83,274	113,759
包括利益 (千円)	-	-	-	-	118,290
純資産額 (千円)	4,309,340	3,417,151	1,578,285	1,689,503	1,571,213
総資産額 (千円)	5,314,768	4,455,278	2,605,316	2,599,233	2,664,890
1株当たり純資産額 (円)	134,637.99	105,477.99	51,216.44	54,825.53	50,986.93
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	6,791.89	25,790.34	51,806.76	2,702.30	3,691.57
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	6,725.02	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	73.0	60.6	65.0	59.0
自己資本利益率 (%)	5.0	21.5	66.1	5.1	7.0
株価収益率 (倍)	27.68	-	-	20.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,505	1,540,998	822,155	101,737	81,575
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,403	163,088	112,645	34,209	68,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,718	102,289	250,444	8,300	329,995
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,477,765	1,665,097	987,084	909,102	1,220,540
従業員数 (人)	163	166	68	70	68
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(26)	(19)	(7)	(8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第22期、第23期及び第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、( )内には臨時雇用者の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成19年5月	第22期 平成20年5月	第23期 平成21年5月	第24期 平成22年5月	第25期 平成23年5月
売上高 (千円)	4,116,905	2,881,993	2,905,626	2,857,435	2,413,683
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	432,009	749,291	734,213	66,447	133,630
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	217,996	377,877	2,071,968	120,872	141,720
資本金 (千円)	552,235	555,235	555,235	555,235	555,235
発行済株式総数 (株)	30,756	30,816	30,816	30,816	30,816
純資産額 (千円)	4,175,292	3,705,224	1,561,280	1,712,070	1,570,405
総資産額 (千円)	4,915,896	4,485,937	2,556,507	2,588,374	2,664,015
1株当たり純資産額 (円)	135,755.37	120,237.02	50,664.61	55,557.86	50,960.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	3,000 (1,500)	3,000 (1,500)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	7,130.84	12,269.15	67,236.79	3,922.38	4,598.91
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	7,060.63	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	82.6	61.1	66.1	58.9
自己資本利益率 (%)	5.4	9.6	78.7	7.4	8.6
株価収益率 (倍)	26.36	-	-	14.0	-
配当性向 (%)	42.1	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	93 (10)	87 (18)	63 (16)	65 (7)	63 (8)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第22期、第23期及び第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第22期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第23期及び第25期の配当性向については、配当を実施しておらず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第24期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であり、( )内には臨時雇用者の平均人員を外数で記載しております。

## 2【沿革】

昭和61年9月	玩具企画会社として東京都中央区日本橋浜町二丁目33番1号に、資本金20,000千円にて株式会社ウイズを設立。
平成8年11月	携帯型電子ペット育成ゲーム「たまごっち」を株式会社バンダイより発売。
平成9年6月	オリジナルキャラクターを使用した携帯型電子ゲーム「デジタルモンスター」シリーズを株式会社バンダイより発売。
平成9年10月	東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号に本社移転。
平成10年2月	中国工場での生産管理を目的として香港に100%子会社WIZ(H.K.)LTD.を設立。
平成10年6月	小売・卸機能を目的とした100%子会社株式会社ウイズワールドを設立。
平成12年5月	株式会社ウイズワールド清算。
平成12年7月	商号を株式会社ウイズから株式会社ウイズに変更。
平成12年10月	携帯電話向けゲームコンテンツ配信サービス事業「キャラミーゴ」を開始。
平成13年10月	四輪駆動型対戦玩具「クラッシュギア」を株式会社バンダイより発売。
平成16年2月	TVアニメ「ふたりはプリキュア」シリーズの女の子用携帯電子ゲーム「カードコミュニケーション」を株式会社バンダイより発売。
平成16年3月	平成8年に発売した「たまごっち」を復活させるとともに、赤外線通信機能を付加した携帯型電子ペット育成ゲーム「かえってきた!たまごっちプラス」を株式会社バンダイより発売。
平成16年4月	当社初のアニメ制作事業として制作したTVアニメ『レジェンズ - 甦る魔王伝説 - 』がフジTV系列で全国放映開始。
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に当社株式を上場。
平成17年9月	ペット・アパレルの企画・製造・販売を目的とした100%子会社株式会社クレマリーミルクを設立。
平成18年8月	ゲーム制作受託業務、ソフトウェア開発を主な事業内容とする株式会社epicsの株式所有割合51.0%を取得し子会社(特定子会社)化。
平成18年8月	アニメ制作、著作権管理を主な事業内容とする株式会社葦プロダクションの株式所有割合50.1%を取得し子会社(特定子会社)化。
平成18年11月	ソフトビニール玩具の製造加工等を主な事業内容とする株式会社フジトイと業務・資本提携(株式所有割合18.0%)。
平成18年11月	プラスチック玩具の製造加工等を主な事業内容とする株式会社クワガタと業務・資本提携(株式所有割合18.0%)。
平成19年6月	株式会社クレマリーミルクを株式会社ウイズランドに商号変更。同社への増資払込み(4億円)を実施。
平成19年7月	新規事業「SLOT CARS JAPAN」を開始。
平成19年12月	「お料理気分 ふるずきんちゃんのためのシーバスタイム」を当社オリジナル商品として発売。
平成20年4月	当社を含めた有限責任事業組合の制作による、エンタテインメント作品「ケータイ捜査官7(セブン)」がテレビ東京系で放映開始。
平成20年4月	「(むげん)エダマメ」を株式会社バンダイより発売。
平成21年2月	株式会社epicsの当社所有株式を売却。
平成21年5月	株式会社プロダクションリードの当社所有株式を売却。
平成21年11月	「Tamagotchi iD」を株式会社バンダイより発売。
平成22年3月	株式会社ウイズランドを特別清算により解散。
平成23年3月	「Tamagotchi iD L」を株式会社バンダイより発売。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウイズ）及び子会社4社と関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業は玩具、雑貨及びアニメーション等の企画・開発及び生産等を主な内容とするおもちゃ事業とアミューズメント事業で構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント区分との関係は次のとおりであります。

#### （1）おもちゃ事業

おもちゃ事業は玩具、雑貨及びアニメーション等の企画・開発、生産及び販売事業をおこなっております。

なお、主なグループ会社におけるおもちゃ事業の内容については以下のとおりです。

##### 株式会社ウイズ

当社は、玩具、雑貨等の企画・開発及び製品化までの業務をおこなっております。企画・開発業務の投下コストを大手玩具メーカー等から回収（OEM企画・開発売上）するとともに企画・開発から生じた製品を、当社で製造し大手玩具メーカー等へ販売（OEM製品売上）しております。

あわせて、当社ブランドで玩具、雑貨等を企画・開発、商品化し、大手玩具問屋等へ販売（オリジナル商品売上）しております。

また、当社単独またはパートナー企業等と共同で制作したキャラクター等から生じる著作権ロイヤリティー収入（権利売上）を得る著作権ビジネスをおこなっております。

その他、当社及びパートナー企業等と製品化した玩具等と連動するアニメーションの企画・制作（OEM企画・開発売上）もおこなっております。

##### WIZ（H.K.）LTD.

同社は、OEM製品及びオリジナル商品の製造のための協力工場である中国メーカーでの品質管理（検品）及び一部の開発業務を当社から受託しております。

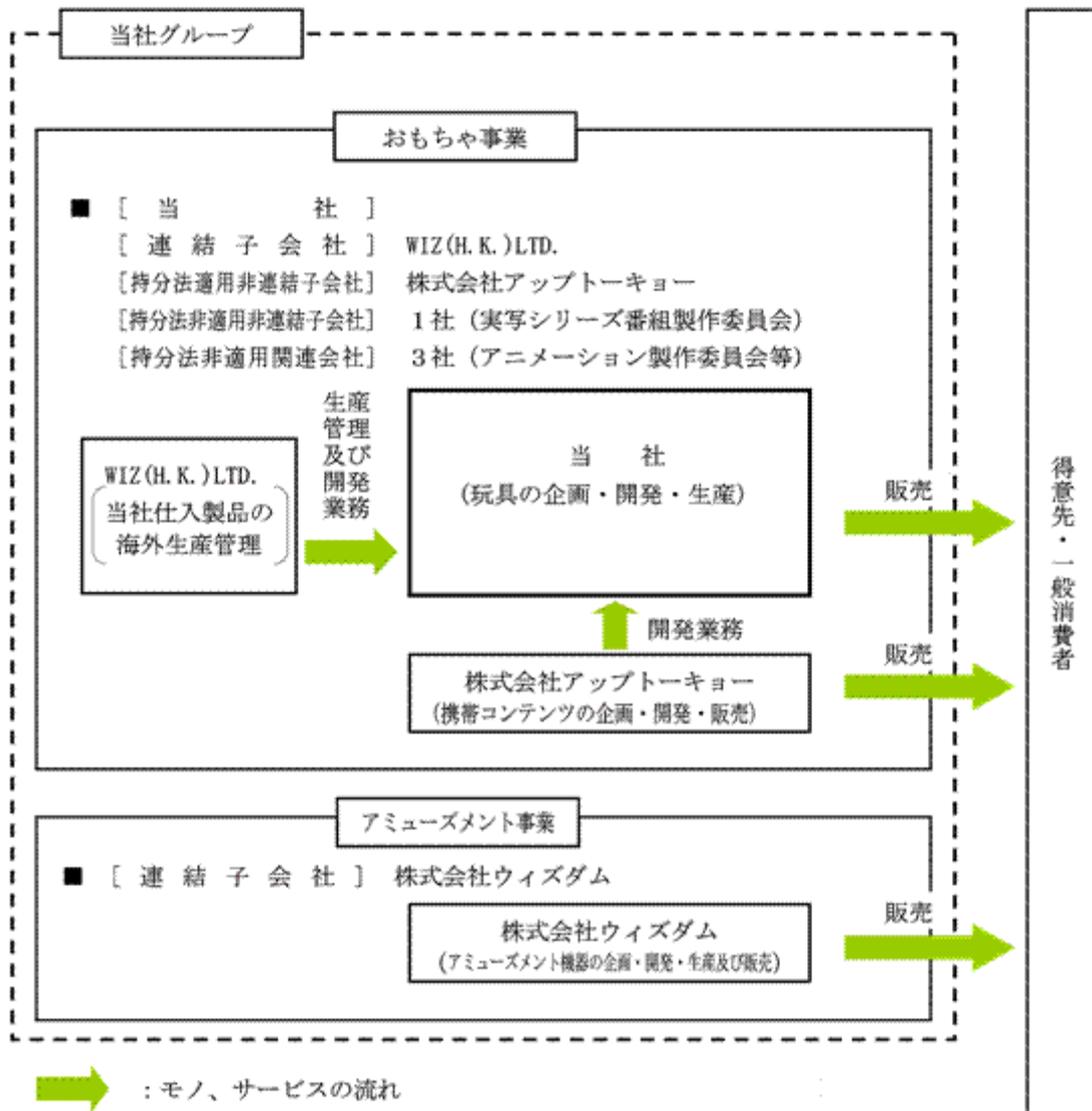
#### （2）アミューズメント事業

アミューズメント事業は主として、オリジナルアミューズメントに係る事業をおこなっております。

##### 株式会社ウイズダム

同社は、アミューズメント機器の企画・開発・生産及び販売をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) WIZ(H.K.)LTD.	Kowloon, Hong Kong	600千香港ドル	おもちゃ事業	100.0	当社仕入製品の品質管理(検品)及び開発業務、当社からの資金援助 役員の兼任あり
株式会社ウィズダム	東京都 中央区	10,000千円	アミューズメント事業	100.0	当社からの資金援助 役員の兼任あり
(持分法適用非連結子会社) 株式会社アップトキョー	東京都 中央区	24,999千円	おもちゃ事業	63.7	特記事項なし 役員の兼任あり

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
おもちゃ事業	68 (8)
アミューズメント事業	- (-)
合計	68 (8)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員数は当連結会計年度の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
3 臨時従業員には、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63 (8)	35.9	6.2	5,526,938

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成22年6月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、新興国の急速な経済発展を背景に輸出企業を中心に緩やかな回復傾向にありましたが、雇用情勢及び所得環境の改善は見受けられず、個人消費につきましても依然として低調に推移いたしました。

また、当年3月11日に発生いたしました東日本大震災及び福島第一原発事故の影響により、国内経済は甚大なる影響を受け、震災直後は自粛ムードにともなう大幅な消費低迷が発生しました。その後、徐々に回復の兆しを見せ始めてはいるものの、不透明感を払拭できない状態が続くと思われまます。

国内の玩具業界は、依然として少子化や消費者の嗜好の多様化等の構造的な問題はあるものの、全体として前期に比較して大きく底割れはせず、堅調に推移しました。しかしながら、消費者の購買行動は一部のキャラクター人気商品及び定番商品に集中し、その他の新商品等につきましても、厳しい結果となっております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度において、「小さく投資し、大きく育てる」の方針のもと、オリジナル商品販売及び海外販売の推進を続けるとともに、OEM製品販売での売上を確実に確保することにより、中長期的に事業の成長・発展が可能となる事業基盤の再構築に努めました。

前述の事業推進の方針により、OEM製品販売につきましても、主力製品である「たまごっち」シリーズは、当連結会計年度は「Tamagotchi iD ラブリーメロディーバージョン」を発売し、加えて平成23年3月より「Tamagotchi iD L」を発売し、期中を通じて好調に推移しました。しかしながら、当該製品シリーズにおいては、期中において予定していた追加納入分が東日本大震災の影響により、一部の部材調達が遅れることとなったため、売上が減少しました。また、「ハートキャッチプリキュア！」シリーズの売上は期中を通じて堅調に推移しましたが、好調に推移した前連結会計年度に比較して減少しました。あわせて、当連結会計年度より新展開しました「デジモンクロスウォーズ」シリーズ等の売上が新たに加わりましたが、その他のOEM製品シリーズの多くが低調な結果に終わったため、当該販売につきましても、前期と比較して売上高は減少しました。

オリジナル商品販売につきましても、前連結会計年度に引き続き採算性を重視した事業方針に従い、商品点数を絞り込んで推進しましたが、ヒット商品には恵まれず、比較的堅調であった「東京スカイツリー（R）バンク634」以外は低調な結果で終了しました。加えて、海外販売につきましても期初に想定していた売上高を下回る結果となりました。

また、粗利益率の高い権利売上は「たまごっち」を中心にほぼ想定どおりの売上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高25億4百万円（前期比12.7%減）となりました。

なお、当該売上高のうち、アミューズメント事業における売上高は88百万円であります。

損益面におきましては、売上高の減少により、営業損失は1億17百万円（前期は営業利益18百万円）、経常損失は1億11百万円（前期は経常利益40百万円）、当期純損失は1億13百万円（前期は当期純利益83百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により81百万円の使用、投資活動により68百万円の獲得、財務活動により3億29百万円の獲得があった結果、12億20百万円（前年同期比3億11百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は81百万円（前年同期は1億1百万円の使用）となりました。これは主として売上債権の減少による収入1億29百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失1億8百万円、仕入債務の減少による支出90百万円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は68百万円（前年同期は34百万円の獲得）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入64百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は3億29百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額25百万円、長期借入金の返済による支出1億44百万円があった一方で、長期借入れによる収入5億円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループは、自社の企画・開発段階での試作品の制作や当社の仕様等に基づく製品の生産等を専ら外注先に委託しております。当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
おもちゃ事業	1,582,646	85.5
アミューズメント事業	63,572	655.7
合計	1,646,218	88.5

(注) 1 上記の金額は、仕入価格によっており消費税等は含まれておりません。

2 上記仕入高にはCPU等の原材料仕入も含まれております。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっていないため、記載を省略いたします。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
おもちゃ事業	2,415,792	84.5
アミューズメント事業	88,572	832.6
合計	2,504,364	87.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社バンダイ	2,319,361	80.9	2,113,070	84.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 黒字の定着化

当連結会計年度においては、誠に遺憾ながら営業損失を計上することとなりました。

当社が今後、継続的に発展し、社会に貢献できる企業となるには確実に「営業利益の黒字化」及び「営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化」を達成し、一定の内部留保の確保とともに、適切な事業への再投資及び株主の皆様への利益の還元をおこなえる盤石な事業体制及びビジネスモデルを再構築する必要があります。

当社第26期においては、国内玩具市場は底堅い環境であると想定しておりますが、少子高齢化等の構造的問題、雇用情勢や所得環境の悪化等の問題に加え東日本大震災及び福島第一原発事故の影響等も懸念され先行き不透明な状態であります。このような状況のもと、OEM製品販売の拡販に、より一層努めてまいります。特に主力製品である「たまごっち」及び「プリキュア」両シリーズにより注力し、確実な利益の確保に努めてまいります。

#### (2) オリジナル商品事業の再構築

当社が、「日本一存在感のあるエンタテインメント企業」になるという中長期的な目標を達成するためには、オリジナル商品販売の成功及び自社ブランドの認知度を高めることが必要不可欠なものであると認識しております。

現在、オリジナル商品販売は、採算性を優先し、商品開発数を絞り込み、慎重に事業を進めております。

当連結会計年度におきましては、「東京スカイツリー（R）バンク634」等、販売数が堅調に推移した商品もありましたが、他のオリジナル商品は概ね不調に終わり、期待していたヒット商品を生み出すことはできませんでした。

オリジナル商品販売を将来的に当社事業の大きな柱のひとつとするために、今後も継続して「小さく投資し、大きく育てる」を実践し、当社のコア・コンピタンスである「企画・開発力」を存分に発揮し、より多くの消費者の支持をいただける商品を一日も早く、多く生み出していく必要があります。

#### (3) オリジナル商品の海外販売への対応

国内の玩具市場は、経済成長の鈍化や少子高齢化の影響により中長期的には徐々に縮小していくものと思われま

す。対策として当社は、これまで海外販売を実施するための施策を講じてまいりましたが、いまだ当社業績に本格的に貢献するには至っておりません。第26期においては、企画段階より海外販売を意識した商品づくりを進めるとともに、ここ数年の間に築きあげた海外クライアントとの連携を密におこない拡販に努めてまいります。あわせて、第26期においては海外メーカー等が製造する魅力的な玩具・雑貨を積極的に輸入し、国内販売するための基礎を築きあげていきたいと考えております。

#### (4) 生産コストの上昇懸念と品質管理等におけるリスクについて

当社製商品は、その多くを中国国内で生産しております。現在中国では経済発展にともなうインフレが進行しつつあり、また、欧米を中心とした中国元の切り上げ、弾力化圧力が加わっております。そのため、人件費等の高騰等を主要因として生産コストが大幅に上昇する可能性があります。さらに新興国の急速な経済発展等を事由とした原材料高も想定され、今後の為替相場における日本円の動向も先行きは不透明であります。これらの状況を今後も常に把握し、総合的に慎重かつ迅速に対応する必要があります。

また、現在、当社において品質管理は徹底的におこなっておりますが、今後も同様に厳しく管理・監督してまいります。

さらに、前述のとおり国内の人口減少にともない、国内の玩具市場は縮小懸念があります。そのため海外販売の強化は必須となりますが、今後も海外の国や地域の安全基準にも適切に対応できるよう努めてまいります。

#### (5) コンプライアンスの推進・内部統制の整備、運用状況等

当社グループの役員及び従業員に対しては、「ウィズグループ企業行動指針」に基づきコンプライアンス経営の重要性を認識させるとともに、コンプライアンス委員会の活動及びコンプライアンスホットラインの活用とあわせ、今後も引き続き、コンプライアンス、情報管理、リスク管理の啓蒙及び徹底をおこなってまいります。

また、内部統制につきましては「内部統制システム構築のための基本方針」に従い、これらの充実・改善を図り、運用してまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となりうる可能性があると認識される主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討、判断したうえでおこなわれる必要があると考えられます。

さらに、以下の記載は当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクをすべて把握するものではありませんので、ご注意願います。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経営成績の変動について

当社グループは、国内の少子高齢化の進行による市場規模の縮小化に対応するため、幅広い世代を対象にした玩具・雑貨等を積極的に企画・開発しております。しかし、当社製品が幅広い世代の嗜好に合致しないことや競合が激しくなること等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社は主力である大手玩具メーカー向けのOEM製品販売のほか、オリジナル商品を生産、販売しております。オリジナル商品販売に関しましては、在庫リスクが存在し、極度の販売不振等の事態に陥った場合は当社グループの業績等が影響を受けることとなります。

その他、当社グループが出資あるいは共同で出資し制作するアニメーション等が、視聴率の低迷等により不振となった場合には出資に対する投資利益が減少すること等で、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当社グループは、共同企画・開発及び生産したOEM製品の販売機能につきましては大手玩具メーカーへの依存度が高く、中でも株式会社バンダイと共同で販売戦略等を策定したキャラクタービジネスが大きな比率を占めております。

したがって、同社または同社の親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスの経営方針等に変更等があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産におけるリスク

当社玩具製品の大半は中国国内（沿岸部）で生産されています。同国の急速な経済発展に伴うインフレ懸念、人件費の高騰、人民元的大幅な切り上げ等が発生した場合、それに伴うリスクが発生します。その他、中国政府の各種政策等により、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

また、新興国の急速な経済発展等の事由により、今後、資材及び部材の需給が逼迫し、調達が困難となった場合においても、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

(4) 当社製品の安全性の瑕疵について

当社グループの玩具製品は、社団法人日本玩具協会が設けております玩具安全基準（ST基準）、もしくはクライアント等が指定する安全基準等を満たしております。当社グループは品質の向上に努めておりますが、万一製品に不良等が発生し製造物責任法（PL法）等による訴訟等が発生した場合には、賠償金の支払い等が発生することにより、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権の取得・侵害について

当社グループの取り組む事業分野においては、キャラクターに関する多くの著作権や技術上の特許権等の知的財産権が関係しております。知的財産の保護の対象となる可能性があるものについては、随時、特許権・商標権の取得の手続きをおこなっておりますが、万一、当社グループ以外の第三者が保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提起された場合には、損害賠償請求の対象となるばかりでなく、当社製商品の開発・製造・販売に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外販売の推進について

今後の国内の人口減少に伴う内需の減少に対し、当社はオリジナル商品の海外販売展開を重点課題としております。しかしながら、これらグローバル事業をおこなっていく上では、各国の玩具等の安全基準、法令、制度、社会慣習、社会情勢をはじめ多くの潜在リスクが存在し、それらのリスクに対処できなかった場合、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

(7) 代表者への依存について

当社グループは、創業以来、代表者である横井昭裕を中心に事業を推進発展させてまいりました。経営方針や戦略の決定をはじめ、当社の強みである企画・開発部門の事業推進において重要な役割を果たしております。また、平成23年5月31日現在、横井昭裕が当社の発行済株式の52.78%の株式を所有しております。

当社では、取締役会を業務の遂行に関する意思決定の中核機関として位置づけており、経営に関わる基本方針や事業運営上の重要事項についての決議をおこなっておりますが、横井昭裕が業務執行を行うことが困難となるような事態となった場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要な事象について

当社グループは、前連結会計年度においては当期純利益を計上しておりますが、前々連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上するとともに、当連結会計年度におきましても営業損失1億17百万円、経常損失1億11百万円、当期純損失1億13百万円を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度までの3期間に引き続き、当連結会計年度におきましてもマイナスとなっており、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）継続企業の前提に関する重要な事象等の対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、遊び心があり、オリジナリティーあふれた質の高いモノとコト（企画、デザイン、商品、情報）を作り、社会に喜びと感動を提供することを経営理念として掲げており、主に以下の研究開発活動をおこなっております。

おもちゃ事業においては、玩具及び雑貨等を商品化するための研究試作品の製作をおこなっております。

また、中期的な展望における新技術の応用研究及び玩具、雑貨及びアニメーション等とのシナジー効果を生み出すキャラクターの研究等をおこなっております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費は、おもちゃ事業において16百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、19億62百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億29百万円、商品及び製品が40百万円減少した反面、現金及び預金が3億11百万円増加したこと等によるものです。

#### (固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、7億2百万円となりました。これは主に投資有価証券が71百万円減少したこと等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、26億64百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、4億63百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が94百万円、短期借入金が25百万円減少した反面、1年内返済予定の長期借入金が1億49百万円増加したこと等によるものです。

#### (固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し、6億30百万円となりました。これは主に長期借入金が2億6百万円増加したこと等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加し、10億93百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1億18百万円減少し、15億71百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億13百万円減少したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ3億63百万円減少し、25億4百万円となりました。これは主に、OEM製品販売及びオリジナル商品販売の売上減少等によるものです。

#### 売上原価

売上原価は前連結会計年度に比べ1億66百万円減少し、16億78百万円となりました。これは主に、売上高が減少したこと等によるものです。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ61百万円減少し、9億42百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に引き続き経費の抑制を推進したこと等によるものです。

#### 営業損益

上記～の結果、営業損益は前連結会計年度に比べ1億35百万円利益が減少し、1億17百万円の損失となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益(純額)は前連結会計年度と比較して15百万円の利益が減少しております。

#### 経常損益

上記～の結果、経常損益は前連結会計年度に比べ1億51百万円利益が減少し、1億11百万円の損失となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は固定資産売却益5百万円を計上いたしました。

当連結会計年度の特別損失は、固定資産除却損 2 百万円等により、2 百万円を計上いたしました。  
これらの結果、特別損益(純額)は前連結会計年度と比較して43百万円の利益が減少しております。

#### 税金等調整前当期純損益・当期純損益

上記 ~ の結果、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度に比べ 1 億95百万円利益が減少し、1 億 8 百万円の損失となり、当期純損益は前連結会計年度に比べ 1 億97百万円利益が減少し、1 億13百万円の損失となりました。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要な事象等の対応策

当社グループは、前連結会計年度においては当期純利益を計上しておりますが、前々連結会計年度まで 2 期連続して当期純損失を計上するとともに、当連結会計年度におきましても営業損失 1 億17百万円、経常損失 1 億11百万円、当期純損失 1 億13百万円を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度までの 3 期間に引き続き、当連結会計年度におきましてもマイナスとなっており、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

##### 売上高の拡大

第26期は大手玩具メーカーを中心としたOEM製品販売について、更に経営資源を集中し、売上高の拡大を図ってまいります。具体的には、当社の主力安定商材である製品シリーズについては、それぞれ専門のチームを構成する等、組織体の再構築を始めとした諸施策をおこなっております。

##### 固定費の削減

前連結会計年度に終了した希望退職者の募集等を含むリストラクチャリングの結果、固定費の大幅な削減が実現し、前連結会計年度におきましては前掲のとおり黒字化を達成しております。当連結会計年度におきましても、引き続き削減を実施し、その結果、来期以降においては更にスリム化した固定費で事業を継続することが可能となっております。

なお、当連結会計年度の業績を受け、平成23年 6 月より役員報酬の減額を実施しております。

##### 資金繰りへの対応

第26期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても、前記 の施策により改善が見込まれ、十分なキャッシュを確保できる見込みであります。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両運 搬具	工具、器 具及び 備品	リース 資産	合計	
本社 (東京都中央区)	おもちゃ事業	企画、開発及び 管理業務設備	6,813	2,694	6,279	3,447	19,234	63 (8)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、賃借している主要な設備の内容は以下のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	賃借面積 (m <sup>2</sup> )	年間賃借料 (千円)	敷金・保証金 (千円)
本社 (東京都中央区)	社屋	944.15	64,897	53,308

3 従業員数の( )は、臨時従業員数の年間平均人員を外書しております。

##### (2) 在外子会社

平成23年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				工具、器具及 び備品	合計	
WIZ(H.K.) LTD.	本社 (Kowloon, HongKong)	おもちゃ事業	管理業務設備	730	730	5 (-)

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,816	30,816	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	30,816	30,816	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)	1,170	30,756	58,500	552,235	58,500	584,435
平成19年6月1日～ 平成20年5月31日 (注)	60	30,816	3,000	555,235	3,000	587,435

(注) 第1回新株予約権(第1回ストックオプション)の権利行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	8	17	2	2	2,659	2,689	-
所有株式数(株)	-	15	99	106	80	3	30,513	30,816	-
所有株式数の割合(%)	-	0.05	0.32	0.34	0.26	0.01	99.02	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横井 昭裕	東京都世田谷区	16,266	52.78
嶋崎 章	神奈川県厚木市	1,740	5.64
大谷 英雄	埼玉県三郷市	1,118	3.62
横井 真由美	東京都世田谷区	1,050	3.40
横井 憲治	千葉県千葉市中央区	800	2.59
杉浦 幸昌	千葉県市川市	450	1.46
佐藤 吉和	神奈川県横浜市瀬谷区	160	0.51
勘場 義明	大阪府吹田市	155	0.50
由良 俊明	徳島県徳島市	115	0.37
稲石 義徳	東京都世田谷区	100	0.32
計	-	21,954	71.24

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,816	30,816	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	30,816	-	-
総株主の議決権	-	30,816	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質強化のための内部留保を確保しながらも、株主の皆様からのご支援に応えるべく、業績及び今後の事業展開を勘案した配当をおこなうことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績面において、利益を確保できなかったため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。早期の復配に至りますよう、第26期事業年度におきましては、引き続き、事業構造の立て直しに努めております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの方針を何卒ご理解いただき、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これら配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	562,000	245,000	77,900	99,800	78,100
最低(円)	144,000	65,000	28,800	27,800	31,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	51,900	47,800	47,900	50,900	50,000	49,600
最低(円)	40,200	43,000	42,200	31,000	42,000	39,200

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		横井 昭裕	昭和30年2月10日生	昭和52年4月 (株)バンダイ入社 昭和62年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年12月 (株)アップトーカー代表取締役 社長就任(現任)	(注)2	16,266
取締役	マーケティング 本部長	嶋崎 章	昭和35年4月16日生	昭和61年9月 当社監査役就任 同 年11月 当社取締役就任 以降、企画開発本部長等を歴任 平成10年4月 WIZ(H.K.)LTD.取締役就任(現 任) 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成21年2月 当社取締役へ役位を変更(現 任) 同 年4月 (株)アップトーカー取締役就任 (現任) 同 年8月 (株)ウィズダム取締役就任 平成22年8月 当社マーケティング本部長(現 任) 平成23年1月 (株)ウィズダム代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	1,740
取締役	管理部門担 当	木村 学	昭和41年7月24日生	平成元年4月 三井造船(株)入社 平成10年10月 当社入社 平成14年7月 WIZ(H.K.)LTD.取締役就任 平成19年7月 WIZ(H.K.)LTD.代表取締役社長 就任(現任) 平成22年8月 当社取締役就任(現任) 同 年8月 当社管理部門担当(現任)	(注)2	10
取締役	相談役	横井 憲治	昭和22年10月24日生	昭和46年3月 協栄産業(株)入社 平成9年5月 当社監査役就任 平成12年2月 当社取締役就任 同 年2月 生産本部長 平成14年1月 社長室長 同 年10月 人事総務本部長 平成19年8月 当社取締役退任 同 年8月 当社相談役(現任) 平成22年8月 当社取締役就任(現任)	(注)2	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	大島 忠	昭和19年8月27日生	昭和43年4月 平成2年10月 平成6年6月 平成11年10月 平成17年8月	安田信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株))入社 同社審査部主任審査役 同社監査役室主任調査役 第一勧業富士信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株))証券代行部 株式法務室参事役 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役	-	三木 誠	昭和14年12月4日生	昭和45年4月 昭和49年4月 昭和50年4月 昭和55年2月 平成12年7月	丹下健三都市・建築・設計研究所入社 (株)黒川紀章建築都市設計事務所入社 同社取締役就任 (有)三木・建築・都市デザイン研究所設立、同社代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	20
監査役	-	長尾 謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 平成2年8月 平成9年7月 平成17年8月 平成19年8月 同年8月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	加藤 興平	昭和47年1月2日生	平成11年4月 同年4月 平成15年5月 平成19年8月	弁護士登録 リーガルプラザ法律事務所入所 曙綜合法律事務所入所(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							18,839

- (注) 1 監査役大島忠、三木誠、加藤興平は、会社法第2条第16号及び第355条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役大島忠、同三木誠の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役長尾謙太、同加藤興平の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役横井憲治は、代表取締役社長横井昭裕の実兄であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、玩具の企画、開発、製造、販売を主とした事業を中心に総合エンタテインメント企業として社会に貢献できるよう事業を推進しております。

具体的に、より多くの方々に「遊び心」を原点とした商品をご提供し、生活の中の喜びの一翼をになえることを目標としております。あわせて、企業活動の適正な運営のため、適切な利潤を継続的に創出できる事業モデルにより、長期に安定した経営をおこなうことが必要不可欠と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの基本的なあり方に関しては株主及び投資家、消費者、取引先、従業員、社会等のステークホルダーからの負託に応えるために、その意思が有効に機能すべく経営体制を構築することが重要と考えております。特に、経営意思決定の迅速性・公正性と業務執行の効率化を図る一方、当社が採用している監査役会設置制度を軸とし内部監査部門等を有効に機能させることにより経営監視体制の強化を実現しうる企業統治制度の確立をしていく所存であります。

また、当社グループの事業にかかわる役員及び従業員等がコーポレート・ガバナンスの重要性をしっかりと認識、共有するよう、コンプライアンスにかかわる教育体制の充実に取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制

##### 企業統治体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役4名、監査役4名（うち社外監査役3名）となっております。

##### 取締役会

当社の取締役は、4人体制のため迅速な経営判断がおこなえる体制となっております。

取締役の任期は、その責任をより明確にするために、1年とする旨を定款に定めております。

取締役会は、毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、より迅速な意思決定が必要な場合において、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議を省略できる旨を定款に定めております。

重要事項等の決定においては、事前に取締役及び幹部従業員による幹部会議（原則週1回開催）等にて検討・審議のうえ、取締役会に上程し、承認を受けることを原則としております。

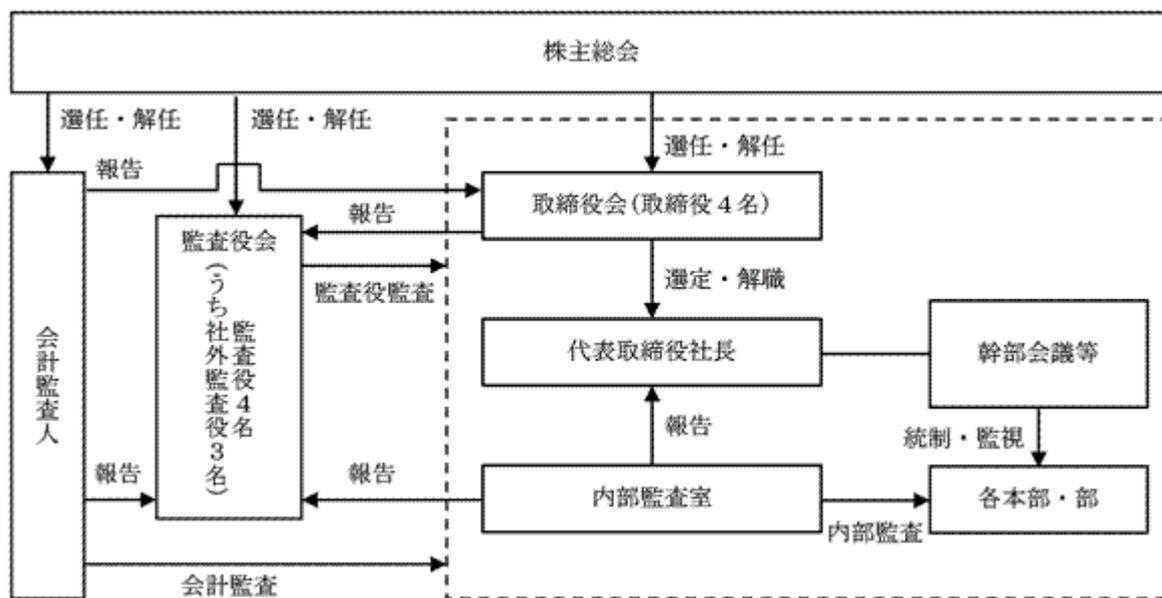
##### 監査役会

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、原則として、月1回開催されております。監査役全員は、取締役会へも出席し、公正かつ客観的立場から取締役に対し積極的に意見を述べております。また、常勤監査役1名は、重要な会議等に出席し、情報を収集し、必要な情報を監査役に伝えるとともに、必要な際は適宜意見を述べております。

当事業年度における監査役会は合計14回開催され、それぞれ異なった専門的立場から積極的に意見が交わされております。

当社の企業統治体制の模式図は、以下のとおりであります。

提出日現在



#### (a) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役・監査役会制度を採用しており、取締役会は、取締役4名で構成され、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督をおこなっております。平成23年5月末日現在で連結従業員が68名であり、取締役

の業務執行という観点からも、取締役の員数は適切であり、十分に機能しております。また、社外取締役は適任者が不在のため在籍しておりません。しかしながら、監査役4名（うち社外監査役3名）が在籍し、取締役の職務の執行を監査するにあたっては、十分なガバナンス体制を構築しております。

以上の理由により、当該体制を採用しております。

(b) コンプライアンス施策の実施状況

コンプライアンスの取り組みを推進するため、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わるグループの基本方針や重要事項を審議し、コンプライアンス立案・実施、及び実践状況を管理しております。当社グループの取締役及び使用人からの法令等の違反行為等に関する通報または相談に対して適切な処理を行ないコンプライアンス施策の推進をするために、「ウィズグループ内部通報処理規程」の規定等に基づき、通報先を社内及び社外とするコンプライアンスホットラインを設置しております。

(c) リスク管理体制の整備状況

会社を取り巻く様々なリスクを的確に把握し、それを経営に反映させることが必要であるとの観点より、リスク管理に対して組織的に対応しております。

前述の基本方針にもあるとおり、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部門がおこない、各部門の所轄業務に付随するリスク管理は担当部署がおこなっております。また、「リスク管理規程」を定め、緊急時の対応は、それに従うと共に、リスク管理に対して社内に周知徹底を図っております。

また、必要に応じて顧問弁護士等の社外からリスクに関する公正・適切な助言指導を受けながら、社内規程の整備・見直し等のリスク体制の整備を今後も継続して行なっていく所存であります。

内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下の「内部統制システム構築に関する基本方針」を柱にPDCAサイクルを回し、より適切なリスクマネジメントを実践していく所存であります。

なお、当該「内部統制システム構築に関する基本方針」の内容は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範のもとで、その職務を遂行するために「ウィズグループコンプライアンス基本規程」及び「ウィズグループ企業行動指針」を定め、周知徹底を図る。
- ・ コンプライアンス活動を推進していくために、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス上の問題、活動状況等を適宜、取締役会及び監査役に報告する。
- ・ 当社グループの取締役及び使用人からの法令等の違反行為等に関する通報または相談に対して適切な処理をおこなうため、「ウィズグループ内部通報処理規程」を定め、通報先を社内及び社外とするコンプライアンスホットラインを設置する。
- ・ 内部監査室は、使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合しているかにつき、社内各部門の事業活動の監査をおこない、改善すべき事項を明らかにしたうえで、助言や勧告をおこなう。当該監査結果は代表取締役社長に報告し、各監査役に周知する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報・文書の取扱いについては「文書保存管理規程」を定め、それに従う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は管理部門がおこない、各部門の所轄業務に付随するリスク管理は担当部署がおこなうこととする。
- ・ 不測の事態が発生した場合の手続きについて「リスク管理規程」を定め、緊急時の対応は、それに従う。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規則」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」等の規程に基づく、職務権限及び意思決定のルールにより、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制をとっていく。

- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 企業集団における業務の適正を確保するため当社グループ全体に「ウィズグループ企業行動指針」、「ウィズグループコンプライアンス基本規程」等の倫理要綱及び規程を定め、適用する。
  - ・ 当社は、当社グループの取締役または使用人に対してコンプライアンスに関する研修及びコンプライアンスホットラインの周知等、必要な諸活動を実施する。
  - ・ 当社及び当社子会社において、当社内部監査室の定期的監査を実施し、代表取締役社長はその報告を受ける。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当面の間は、監査役が職務を補助すべき要員については、監査役から要請があれば、人事総務部の使用人をその任につける。
- (g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助すべき使用人の人事異動・評価等をおこなう場合は、あらかじめ監査役全員に相談し、同意を得ることを条件とする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- 取締役は、次に定める事項を報告するものとする。
- ・ 本部長会議及び経営会議で決議された事項
  - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ・ 毎月の経営状況として重要な事項
  - ・ リスク管理に関する重要な事項
  - ・ 重大な法令・定款違反
  - ・ その他コンプライアンス上で重要な事項
- 使用人は、次に定める事項を報告するものとする。
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ・ 重大な法令・定款違反
  - ・ その他コンプライアンス上で重要な事項
- (i) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役が監査が実効的に行われることを確保するために、監査役は代表取締役社長及び会計監査人との会合を、それぞれ定例化する。
  - ・ 監査役は、必要に応じて内部監査室及び会計監査人等と連携をとり、監査の実効性を確保するものとする。
- \* 信頼性のある財務報告をおこなうための体制
- 取締役及び使用人は、「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」ならびに関係法令等を遵守し、財務報告に係る適切な内部統制の整備・改善を図るとともに、これを評価し報告する体制を構築する。
- \* 反社会的勢力排除に向けた基本的な方針
- 当社グループは、「反社会的な個人、グループには毅然として、一切の利益を与えないこと」を「ウィズグループ企業行動指針」において宣言している。また、当該案件については経営企画部を統括部署とし情報の収集及び社内での周知徹底に努める。また、地元警察署との連携を図り、「警視庁管内特殊暴力防止対策協議会」に加盟する等、外部情報の収集や外部団体との連携を強化する。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の内部監査室（2名）において、法令、定款及び社内規程等の遵守状況ならびに会計記録の正確性、網羅性をはじめとする内部牽制の運用状況の調査を「内部監査規程」に基づき、計画的に実施しております。

また、内部監査室は財務報告に係る内部統制監査をプロジェクトメンバー2名を加えおこなっております。担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換をおこなうなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

また、内部監査による、各部門及び子会社の往査等にあたっては、内部監査室と監査役が事前に打ち合わせをおこなうとともに、内部監査室による監査結果についても、監査役会で報告する等、密接な関係を保ち、相互に連携しております。

監査役監査につきましては、監査役は会計監査・業務監査を実施するほか、監査役全員は取締役会に出席して、経営及び個別案件に対して適法性の観点から意見を述べる等、経営監視体制の強化を図っております。さらに、常勤監査役1名は、経営について重要度の高い会議体に参加し、それぞれ個別案件に対して、同じく適法性の観点から、適宜意見を述べています。あわせて、取締役に対しては、各期末自著・捺印による「取締役業務執行確認書」の提出を求めることにより、職務遂行上の義務違反等がない旨を確認しております。

監査役長尾謙太は公認会計士であり、監査役監査において当該専門知見が非常に有効に発揮されております。

内部監査室及び監査役はお互いに緊密な連携を保つ為に定期的な情報交換をおこない、監査の有効性、効率性を高めております。

社外監査役を含めた監査役と会計監査人は、監査計画及び各監査の過程等で、打ち合わせや意見交換の機会を設けており十分な連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておらず、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役を選任していない理由としては、現状、取締役4名及び監査役4名（うち、社外監査役3名）で十分なガバナンス機能を発揮できており、特段、社外取締役に適任者がいない状況下において、あえて選任の必要がないと判断するためです。

社外監査役については、当社は外部からの経営監視の強化を期待しており、そのため、財務、会計、企業法務及び会社経営のいずれかに豊富な経験または知見を有する者を選任の条件としております。

社外監査役3名は監査役会を通じて、内部監査部門及び会計監査人と相互に連携をとりあっております。また、取締役会への出席を通じて外部の視点からの有用なアドバイスをおこなっております。

なお、社外監査役の重要な兼職の状況は以下のとおりであります。

監査役三木誠氏は、有限会社三木・建築・都市デザイン研究所の代表取締役であります。なお、当社と同社との間には特別の関係はありません。

監査役加藤興平氏は、株式会社シンニッタン及び株式会社バンプレスト、両社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と両社及び曙綜合法律事務所との間には特別の関係はありません。

また、社外監査役の監査のサポートは人事総務部がおこなうこととしており、社外監査役からの要望に対応しております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	98,842	98,842	6
社外取締役	-	-	-
監査役	3,150	3,150	1
社外監査役	14,379	14,379	3
合計	116,371	116,371	10

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与14,967千円は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年8月30日開催の第20回定時株主総会において年額210,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成19年8月28日開催の第21回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、職務・職責に対しての基本報酬、業績に対しての賞与で構成されております。

取締役の基本報酬は、平成18年8月30日開催の第20回定時株主総会決議により決定された取締役報酬限度額（年額210,000千円以内）の範囲で、取締役会の決議により決定しております。個別の報酬額については、業績動向を勘案の上、代表権の有無、役位、役割・責任範囲、子会社役員の兼務、常勤・非常勤等を考慮し、実績並びに経営に対する貢献度を評価し決定しております。

監査役の基本報酬は、平成19年8月28日開催の第21回定時株主総会決議により決定された監査役報酬限度額（年額50,000千円以内）の範囲で、監査役会の協議により決定しております。

なお、当事業年度における取締役、監査役への賞与の支払いはありません。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 511,892千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	(注)
上記以外の株式	1,665	1,722	34	-	64

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人保森会計事務所と金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社は正しい会計情報を提供する等、公正不偏な立場から適正な監査ができる環境を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
三枝 哲	監査法人保森会計事務所
若林 正和	

(注) 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名で構成されております。

#### 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令に規定する最低責任限度額としております。

また現在、社外取締役は在籍していませんが、当社は、会社法第427条第1項の規定により社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令に規定する最低責任限度額としております。

#### 取締役の定員

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをおこなう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

##### ・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的な資本政策を目的とするものであります。

##### ・取締役及び監査役の責任減免

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって減免することができる旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって減免することができる旨を定款で定めております。

##### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,000	-	16,850	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	16,850	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬等は、代表取締役が監査役会の合意を得て定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の開催する研修や、同財団のおこなう企業会計基準やディスクロージャー制度、その他企業財務に関する諸制度の調査研究の成果等から適宜情報を取得することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	960,115	1,271,468
受取手形及び売掛金	680,462	551,354
商品及び製品	70,237	29,726
仕掛品	45,846	21,111
原材料及び貯蔵品	41,053	56,886
その他	26,564	32,076
流動資産合計	1,824,279	1,962,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,306	17,414
減価償却累計額	10,589	10,601
建物(純額)	10,716	6,813
車両運搬具	30,457	30,457
減価償却累計額	26,038	27,762
車両運搬具(純額)	4,418	2,694
工具、器具及び備品	77,754	69,127
減価償却累計額	67,375	62,117
工具、器具及び備品(純額)	10,379	7,009
リース資産	-	4,136
減価償却累計額	-	689
リース資産(純額)	-	3,447
有形固定資産合計	25,514	19,964
無形固定資産	4,944	3,532
投資その他の資産		
投資有価証券	588,517	517,153
出資金	58,992	60,251
繰延税金資産	1,425	-
その他	95,559	101,364
投資その他の資産合計	744,495	678,769
固定資産合計	774,954	702,266
資産合計	2,599,233	2,664,890

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,168	76,357
短期借入金	125,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,600	215,860
その他	99,106	70,942
流動負債合計	461,874	463,160
固定負債		
長期未払金	265,526	265,526
長期借入金	100,100	306,500
退職給付引当金	52,228	55,408
その他	30,000	3,081
固定負債合計	447,855	630,517
負債合計	909,729	1,093,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	553,451	439,691
株主資本合計	1,696,121	1,582,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	64
為替換算調整勘定	6,498	11,084
その他の包括利益累計額合計	6,617	11,148
純資産合計	1,689,503	1,571,213
負債純資産合計	2,599,233	2,664,890

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1 2,868,073	1 2,504,364
売上原価	2 1,844,938	2 1,678,843
売上総利益	1,023,134	825,521
販売費及び一般管理費	3, 4 1,004,644	3, 4 942,991
営業利益又は営業損失( )	18,489	117,469
営業外収益		
受取利息	740	468
受取配当金	5,715	2,207
為替差益	18,470	14,820
その他	6,938	3,320
営業外収益合計	31,865	20,817
営業外費用		
支払利息	6,143	7,765
持分法による投資損失	3,003	6,512
その他	803	132
営業外費用合計	9,951	14,410
経常利益又は経常損失( )	40,404	111,062
特別利益		
匿名組合事業益	89,316	-
固定資産売却益	5 150	5 5,297
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,640	-
特別利益合計	92,107	5,297
特別損失		
固定資産除却損	6 5,681	6 2,198
投資有価証券売却損	-	594
投資有価証券評価損	34,817	-
業務委託契約解約損	5,368	-
特別損失合計	45,867	2,793
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	86,643	108,558
法人税、住民税及び事業税	2,722	3,847
法人税等調整額	647	1,352
法人税等合計	3,369	5,200
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	113,759
当期純利益又は当期純損失( )	83,274	113,759

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	113,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	55
為替換算調整勘定	-	4,586
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 4,531
包括利益	-	<sup>1</sup> 118,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	118,290
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	555,235	555,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,235	555,235
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	587,435	587,435
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,435	587,435
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	470,176	553,451
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	83,274	113,759
当期変動額合計	83,274	113,759
当期末残高	553,451	439,691
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,612,846	1,696,121
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	83,274	113,759
当期変動額合計	83,274	113,759
当期末残高	1,696,121	1,582,361
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	30,037	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,918	55
当期変動額合計	29,918	55
当期末残高	119	64
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,523	6,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,974	4,586
当期変動額合計	1,974	4,586
当期末残高	6,498	11,084
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	34,561	6,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,943	4,531
当期変動額合計	27,943	4,531
当期末残高	6,617	11,148

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,578,285	1,689,503
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	83,274	113,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,943	4,531
当期変動額合計	111,217	118,290
当期末残高	1,689,503	1,571,213

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	86,643	108,558
減価償却費	13,258	9,625
匿名組合事業益	89,316	-
組合等受入損益( )・純額	7,310	1,287
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,438	3,180
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	20,295	-
受取利息及び受取配当金	6,456	2,676
支払利息	6,143	7,765
為替差損益( は益)	197	318
固定資産売却益	150	5,297
固定資産除却損	5,681	2,174
投資有価証券売却損益( は益)	-	594
投資有価証券評価損益( は益)	34,817	-
持分法による投資損益( は益)	3,003	6,512
売上債権の増減額( は増加)	168,248	129,107
たな卸資産の増減額( は増加)	8,930	49,413
仕入債務の増減額( は減少)	28,492	90,798
未払消費税等の増減額( は減少)	11,516	10,726
未払金の増減額( は減少)	52,198	3,045
前受金の増減額( は減少)	13,890	12,982
その他	23,339	51,133
小計	101,861	77,815
利息及び配当金の受取額	6,456	2,676
利息の支払額	6,143	8,531
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	188	2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,737	81,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	89,324	-
関係会社株式の取得による支出	2,000	-
出資金の分配による収入	128,032	28
投資有価証券の売却による収入	-	64,314
その他	2,499	3,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,209	68,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	175,000	25,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	33,300	144,340
その他	-	664
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,300	329,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,154	5,127
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	77,982	311,438
現金及び現金同等物の期首残高	987,084	909,102
現金及び現金同等物の期末残高	909,102	1,220,540

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 WIZ(H.K.)LTD. 株式会社ウィズダム 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ウィズランドは、清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社アップトーキー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 WIZ(H.K.)LTD. 株式会社ウィズダム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社アップトーキー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 非連結子会社 株式会社アップトーキー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 レジェンズ製作委員会等の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 非連結子会社 株式会社アップトーキー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 レジェンズ製作委員会等の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、WIZ(H.K.)LTD.が3月31日、株式会社ウィズダムが5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</li> <li>・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</li> </ul> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社では従業員の退職金の支出に備えるため、連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末の自己都合要支給額としております。 連結子会社については退職金制度を有しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の処理 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんについては、5年間の定額法で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は523千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は523千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。
投資有価証券(株式) 10,050千円	投資有価証券(株式) 3,538千円
出資金 6,022千円	出資金 5,757千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。 なお、当連結会計年度におけるロイヤリティー収入の金額は88,316千円であります。	1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。 なお、当連結会計年度におけるロイヤリティー収入の金額は67,275千円であります。
2 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の低下による簿価切下額 7,834千円	2 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の低下による簿価切下額 16,395千円
3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬・給料手当 454,118千円 退職給付費用 10,116千円	3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬・給料手当 455,620千円 退職給付費用 10,771千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費 24,691千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 16,409千円
5 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 150千円	5 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 5,297千円
6 固定資産除却損の内訳 建物 724千円 工具、器具及び備品 4,956千円 合計 5,681千円	6 固定資産除却損の内訳 建物 2,118千円 工具、器具及び備品 80千円 合計 2,198千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	81,109千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	81,109千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	190千円
為替換算調整勘定	1,974千円
計	2,164千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,816	-	-	30,816

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,816	-	-	30,816

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 960,115千円	現金及び預金 1,271,468千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 51,013千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 50,928千円
現金及び現金同等物 909,102千円	現金及び現金同等物 1,220,540千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)										
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 当連結会計年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 当連結会計年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" data-bbox="188 792 735 965"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,709千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>79,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の中 途解約による取崩額を含んでおります。</p> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	3,709千円	リース資産減損勘定の取崩額	79,055千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	288千円	減損損失	- 千円	
支払リース料	3,709千円										
リース資産減損勘定の取崩額	79,055千円										
減価償却費相当額	- 千円										
支払利息相当額	288千円										
減損損失	- 千円										
	<p>(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先別・期日別に残高管理をおこなうとともに、必要に応じて各取引先の信用情報を随時更新することとしております。なお、当連結会計年度末における受取手形及び売掛金のうち88.7%が特定の大口顧客に対するものであります。また、海外で事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引先別・通貨別に残高管理をおこなうとともに、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、市場の動向を注視し必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期に一度時価を把握しており、市況等を勘案して保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様、取引先別・通貨別に残高管理をおこなうとともに、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、市場の動向を注視し必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に運転資金の調達を目的としており、変動金利で実施する場合には、必要に応じて金利スワップ取引を利用し、金利変動リスクのヘッジをおこなうこととしております。

支払手形及び買掛金、借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社及び連結子会社それぞれが資金繰計画を作成・更新する等により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従っておこなっており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引をおこなうこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	960,115	960,115	-
(2) 受取手形及び売掛金	680,462	680,462	-
(3) 投資有価証券	66,574	66,574	-
資産計	1,707,152	1,707,152	-
(1) 支払手形及び買掛金	171,168	171,168	-
(2) 短期借入金	125,000	125,000	-
(3) 長期借入金	166,700	167,047	347
負債計	462,868	463,215	347
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	511,892
関係会社株式(非上場株式)	10,050
出資金	58,992
長期未払金	265,526

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	960,115	-	-	-
受取手形及び売掛金	680,462	-	-	-
合計	1,640,577	-	-	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	66,600	66,600	33,500	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先別・期日別に残高管理をおこなうとともに、必要に応じて各取引先の信用情報を随時更新することとしております。なお、当連結会計年度末における受取手形及び売掛金のうち92.2%が特定の大口顧客に対するものであります。また、海外で事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引先別・通貨別に残高管理をおこなうとともに、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、市場の動向を注視し必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

投資有価証券は、主に株式であります。上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期に一度時価を把握しており、市況等を勘案して保有状況を随時見直しております。非上場株式については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様、取引先別・通貨別に残高管理をおこなうとともに、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、市場の動向を注視し必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に運転資金の調達を目的としており、変動金利で実施する場合には、必要に応じて金利スワップ取引を利用し、金利変動リスクのヘッジをおこなうこととしております。

支払手形及び買掛金、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社及び連結子会社それぞれが資金繰計画を作成・更新する等により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従っておこなっており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引をおこなうこととしております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,271,468	1,271,468	-
(2) 受取手形及び売掛金	551,354	551,354	-
(3) 投資有価証券	1,722	1,722	-
資産計	1,824,546	1,824,546	-
(1) 支払手形及び買掛金	76,357	76,357	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 長期借入金	522,360	521,471	888
負債計	698,717	697,829	888
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	511,892
関係会社株式(非上場株式)	3,538
出資金	60,251
長期未払金	265,526

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,271,468	-	-	-
受取手形及び売掛金	551,354	-	-	-
合計	1,822,823	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	215,860	214,760	91,740	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	556	416	139
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	556	416	139
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,109	1,368	258
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	64,908	64,908	-
	小計	66,017	66,276	258
合計		66,574	66,693	119

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 511,892千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について34,817千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	660	418	241
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	660	418	241
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,062	1,368	305
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,062	1,368	305
合計		1,722	1,787	64

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 511,892千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	64,314	-	594
合計	64,314	-	594

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>52,228千円</u> 未積立退職給付債務 <u>52,228千円</u> 退職給付引当金 <u>52,228千円</u> (注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額としております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>55,408千円</u> 未積立退職給付債務 <u>55,408千円</u> 退職給付引当金 <u>55,408千円</u> (注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額としております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>10,116千円</u> 退職給付費用 <u>10,116千円</u> (注) 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>10,771千円</u> 退職給付費用 <u>10,771千円</u> (注) 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産 23,867千円</p> <p>未払賞与 13,270千円</p> <p>その他 6,104千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 43,242千円</p> <p>評価性引当額 43,242千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 892,606千円</p> <p>長期未払金 108,042千円</p> <p>退職給付引当金 20,183千円</p> <p>その他 11,723千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,032,556千円</p> <p>評価性引当額 1,031,130千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,425千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>たな卸資産 19,155千円</p> <p>未払賞与 10,355千円</p> <p>その他 1,500千円</p> <hr/> <p>小計 31,011千円</p> <p>評価性引当額 31,011千円</p> <hr/> <p>計 -千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 945,672千円</p> <p>長期未払金 108,042千円</p> <p>退職給付引当金 22,545千円</p> <p>その他 6,325千円</p> <hr/> <p>小計 1,082,586千円</p> <p>評価性引当額 1,082,586千円</p> <hr/> <p>計 -千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>在外子会社における減価償却不足額 37千円</p> <hr/> <p>計 37千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 37千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 47.50%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.31%</p> <p>住民税均等割 3.15%</p> <p>その他 0.76%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.89%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「おもちゃ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「おもちゃ事業」及び「アミューズメント事業」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価をおこなっております。

なお「アミューズメント事業」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「おもちゃ事業」のみであります。

報告セグメントである「おもちゃ事業」では、玩具、雑貨及びアニメーション等の企画・開発・生産及び販売事業をおこなっております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイ	2,113,070	おもちゃ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年 6月 1日 至平成23年 5月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成 20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり純資産額 54,825円53銭	1株当たり純資産額 50,986円93銭
1株当たり当期純利益 2,702円30銭	1株当たり当期純損失 3,691円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純 損失( )(千円)	83,274	113,759
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	83,274	113,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	30,816	30,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125,000	100,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,600	215,860	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	815	4.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,100	306,500	1.6	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,892	4.1	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	291,700	626,068	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	214,760	91,740	-	-
リース債務	861	908	958	164

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	455,649	894,459	331,102	823,153
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	92,130	31,668	106,046	57,950
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	93,771	31,872	108,218	56,358
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3,042.95	1,034.29	3,511.76	1,828.86

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	923,664	1,210,865
受取手形	2 600	358
売掛金	2 667,667	545,567
商品及び製品	70,237	29,726
仕掛品	45,846	21,111
原材料及び貯蔵品	40,874	56,886
前渡金	4,075	63
前払費用	6,562	15,947
関係会社短期貸付金	30,000	30,000
未収消費税等	-	1,261
その他	15,698	13,248
流動資産合計	1,805,226	1,925,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,306	17,414
減価償却累計額	10,589	10,601
建物(純額)	10,716	6,813
車両運搬具	30,457	30,457
減価償却累計額	26,038	27,762
車両運搬具(純額)	4,418	2,694
工具、器具及び備品	67,362	65,746
減価償却累計額	57,871	59,467
工具、器具及び備品(純額)	9,491	6,279
リース資産	-	4,136
減価償却累計額	-	689
リース資産(純額)	-	3,447
有形固定資産合計	24,626	19,234
無形固定資産		
商標権	1,219	960
ソフトウェア	2,789	1,637
その他	934	934
無形固定資産合計	4,944	3,532
投資その他の資産		
投資有価証券	578,466	513,614
関係会社株式	20,559	20,559
出資金	52,970	54,494
関係会社出資金	6,022	5,757
関係会社長期貸付金	265,000	290,000
長期前払費用	39,401	44,202
敷金	56,157	55,572
その他	-	12
貸倒引当金	265,000	268,000
投資その他の資産合計	753,578	716,212
固定資産合計	783,148	738,979
資産合計	2,588,374	2,664,015

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	18,826	23,665
買掛金	149,169	54,268
短期借入金	125,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,600	215,860
リース債務	-	815
未払金	17,597	16,332
未払費用	49,731	40,747
未払法人税等	-	5,040
未払消費税等	11,516	-
前受金	14,371	1,389
預り金	4,716	4,858
その他	916	302
流動負債合計	458,448	463,280
固定負債		
長期借入金	100,100	306,500
リース債務	-	2,892
長期未払金	265,526	265,526
退職給付引当金	52,228	55,408
固定負債合計	417,855	630,328
負債合計	876,303	1,093,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金		
資本準備金	587,435	587,435
資本剰余金合計	587,435	587,435
利益剰余金		
利益準備金	21,003	21,003
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,451,483	1,593,203
利益剰余金合計	569,520	427,800
株主資本合計	1,712,190	1,570,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	64
評価・換算差額等合計	119	64
純資産合計	1,712,070	1,570,405
負債純資産合計	2,588,374	2,664,015

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	1 2,857,435	1 2,413,683
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	113,468	109,695
当期製品仕入高	1,681,593	1,410,655
合計	1,795,061	1,520,351
他勘定振替高	3 5,759	3 5,229
製品期末たな卸高	109,695	85,149
製品売上原価	2, 5 1,679,606	2, 5 1,429,971
企画・開発売上原価	4 199,198	4 227,357
売上原価合計	1,878,804	1,657,329
売上総利益	978,630	756,354
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	422,029	418,605
賞与	52,837	47,853
退職給付費用	10,116	10,771
法定福利費	51,674	52,381
旅費及び交通費	14,740	17,348
地代家賃	79,244	73,859
減価償却費	12,949	9,278
研究開発費	6 30,718	6 38,413
支払報酬	42,019	38,717
業務委託費	46,174	37,033
その他	178,942	158,901
販売費及び一般管理費合計	941,447	903,164
営業利益又は営業損失( )	37,183	146,809
営業外収益		
受取利息	7 4,672	884
受取配当金	5,715	2,207
為替差益	18,877	15,248
その他	6,365	2,733
営業外収益合計	35,630	21,073
営業外費用		
支払利息	6,131	7,761
その他	235	132
営業外費用合計	6,366	7,894
経常利益又は経常損失( )	66,447	133,630

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8 150	-
匿名組合事業益	89,316	-
貸倒引当金戻入額	10 10,918	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,640	-
債務保証損失引当金戻入額	10 80,732	-
特別利益合計	183,757	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9 1,619	9 2,181
投資有価証券売却損	-	594
投資有価証券評価損	34,817	-
貸倒引当金繰入額	10 85,000	10 3,000
業務委託契約解約損	5,368	-
特別損失合計	126,805	5,775
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	123,399	139,405
法人税、住民税及び事業税	2,527	2,314
法人税等合計	2,527	2,314
当期純利益又は当期純損失( )	120,872	141,720

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	555,235	555,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,235	555,235
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	587,435	587,435
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,435	587,435
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	587,435	587,435
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,435	587,435
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,003	21,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,003	21,003
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,572,355	1,451,483
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	120,872	141,720
当期変動額合計	120,872	141,720
当期末残高	1,451,483	1,593,203
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	448,648	569,520
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	120,872	141,720
当期変動額合計	120,872	141,720
当期末残高	569,520	427,800
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,591,318	1,712,190
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	120,872	141,720
当期変動額合計	120,872	141,720
当期末残高	1,712,190	1,570,470

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	30,037	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,918	55
当期変動額合計	29,918	55
当期末残高	119	64
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	30,037	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,918	55
当期変動額合計	29,918	55
当期末残高	119	64
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,561,280	1,712,070
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	120,872	141,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,918	55
当期変動額合計	150,790	141,664
当期末残高	1,712,070	1,570,405

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)を採用しております。 ・ 時価のないもの 総平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採用し ております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は523千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)									
<p>1 保証債務 次の子会社の債務に対し債務保証をおこなっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ウィズダム</td> <td style="text-align: center;">3,458</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,458</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社 ウィズダム	3,458	仕入債務	計	3,458	-	
保証先	金額(千円)	内容								
株式会社 ウィズダム	3,458	仕入債務								
計	3,458	-								
<p>2 売上等代金回収方法の変更 当事業年度より、当社は一部の得意先からの回収方法を 手形回収から一括支払信託方式に変更しました。 これにより従来の方式によった場合に比べ、受取手形が 239,026千円減少し、売掛金が同額増加しております。</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																											
<p>1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許 諾、及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤ リティー収入が含まれております。 なお、当事業年度におけるロイヤリティー収入の金額 は88,316千円であります。</p>	<p>1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許 諾、及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤ リティー収入が含まれております。 なお、当事業年度におけるロイヤリティー収入の金額 は67,275千円であります。</p>																											
<p>2 当社は社内に製造工程を有しないため、当社仕様に基 づき外注先に生産委託し、完成品(製品)を購入、販売し ております。 なお、当該委託加工に際し、一部主要原材料を外注先 に無償支給しておりますが、製品原価に占める割合が 僅少であることから、これを製品等仕入高及び製品等 たな卸高に含めて表示しております。</p>	<p>2 同左</p>																											
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">1,842千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,924千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,759千円</td> <td></td> </tr> </table>	研究開発費	992千円		交際費	1,842千円		広告宣伝費	2,924千円		合計	5,759千円		<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,628千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,229千円</td> <td></td> </tr> </table>	研究開発費	1,360千円		交際費	1,212千円		広告宣伝費	2,628千円		その他	27千円		合計	5,229千円	
研究開発費	992千円																											
交際費	1,842千円																											
広告宣伝費	2,924千円																											
合計	5,759千円																											
研究開発費	1,360千円																											
交際費	1,212千円																											
広告宣伝費	2,628千円																											
その他	27千円																											
合計	5,229千円																											
<p>4 企画・開発に係る制作費等は、専ら外注に依存してお り、その支出金は指図書番号(ID NO.)毎に集計してお ります。このうち得意先への引渡し完了したものは 企画・開発売上原価として損益計算書に計上し、未完 了又は未引渡しの場合は仕掛品として貸借対照表に計 上しております。</p>	<p>4 同左</p>																											
<p>5 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の 低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">6,224千円</p>	<p>5 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の 低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">16,395千円</p>																											

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
6 研究開発費の金額は以下のとおりであります。 一般管理費 30,718千円	6 研究開発費の金額は以下のとおりであります。 一般管理費 38,413千円
7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 3,940千円	
8 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 150千円	
9 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物 724千円 工具、器具及び備品 894千円 合計 1,619千円	9 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物 2,118千円 工具、器具及び備品 63千円 合計 2,181千円
10 関係会社に係るものであります。	10 関係会社に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー設備(工具、器 具及び備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記 載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,559千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,559千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23,212千円</td></tr> <tr><td>  未払賞与</td><td style="text-align: right;">13,270千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,574千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">780,013千円</td></tr> <tr><td>  長期未払金</td><td style="text-align: right;">108,042千円</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">107,828千円</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,183千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">8,696千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,764千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,024,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	流動資産		たな卸資産	23,212千円	未払賞与	13,270千円	その他	1,091千円	繰延税金資産小計	37,574千円	評価性引当額	37,574千円	繰延税金資産合計	-千円	固定資産		繰越欠損金	780,013千円	長期未払金	108,042千円	貸倒引当金	107,828千円	退職給付引当金	20,183千円	その他	8,696千円	繰延税金資産小計	1,024,764千円	評価性引当額	1,024,764千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産</td><td style="text-align: right;">19,155千円</td></tr> <tr><td>  未払賞与</td><td style="text-align: right;">10,355千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,011千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">833,335千円</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109,049千円</td></tr> <tr><td>  長期未払金</td><td style="text-align: right;">108,042千円</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,545千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">6,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,298千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,079,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	流動資産		たな卸資産	19,155千円	未払賞与	10,355千円	その他	1,500千円	繰延税金資産小計	31,011千円	評価性引当額	31,011千円	繰延税金資産合計	-千円	固定資産		繰越欠損金	833,335千円	貸倒引当金	109,049千円	長期未払金	108,042千円	退職給付引当金	22,545千円	その他	6,325千円	繰延税金資産小計	1,079,298千円	評価性引当額	1,079,298千円	繰延税金資産合計	-千円
流動資産																																																																	
たな卸資産	23,212千円																																																																
未払賞与	13,270千円																																																																
その他	1,091千円																																																																
繰延税金資産小計	37,574千円																																																																
評価性引当額	37,574千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
固定資産																																																																	
繰越欠損金	780,013千円																																																																
長期未払金	108,042千円																																																																
貸倒引当金	107,828千円																																																																
退職給付引当金	20,183千円																																																																
その他	8,696千円																																																																
繰延税金資産小計	1,024,764千円																																																																
評価性引当額	1,024,764千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
流動資産																																																																	
たな卸資産	19,155千円																																																																
未払賞与	10,355千円																																																																
その他	1,500千円																																																																
繰延税金資産小計	31,011千円																																																																
評価性引当額	31,011千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
固定資産																																																																	
繰越欠損金	833,335千円																																																																
貸倒引当金	109,049千円																																																																
長期未払金	108,042千円																																																																
退職給付引当金	22,545千円																																																																
その他	6,325千円																																																																
繰延税金資産小計	1,079,298千円																																																																
評価性引当額	1,079,298千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.85%</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.81%</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.05%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	45.85%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.81%	住民税均等割	2.05%	その他	0.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.05%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	45.85%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.81%																																																																
住民税均等割	2.05%																																																																
その他	0.65%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.05%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)及び当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり純資産額 55,557円86銭	1株当たり純資産額 50,960円73銭
1株当たり当期純利益 3,922円38銭	1株当たり当期純損失 4,598円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	120,872	141,720
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	120,872	141,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	30,816	30,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社クワガタ	1,440	273,600
		株式会社フジトーイ	7,200	238,212
		株式会社T&Dホールディングス	400	782
		東映アニメーション株式会社	200	326
		株式会社バンダイナムコホールディングス	300	280
		株式会社タカラトミー	235	176
		セガサミーホールディングス株式会社	100	157
		株式会社トイカード	400	80
		小計	10,275	513,614
計		10,275	513,614	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	17,414	10,601	1,784	6,813
車両運搬具	-	-	-	30,457	27,762	1,724	2,694
工具、器具及び備品	-	-	-	65,746	59,467	3,338	6,279
リース資産	-	-	-	4,136	689	689	3,447
有形固定資産計	-	-	-	117,755	98,520	7,536	19,234
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,590	1,630	259	960
ソフトウェア	-	-	-	5,050	3,413	1,152	1,637
その他	-	-	-	934	-	-	934
無形固定資産計	-	-	-	8,575	5,043	1,411	3,532
長期前払費用	40,173	5,377	281	45,269	1,067	353	44,202
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の「当期償却額」には保険料への振替額79千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	265,000	3,000	-	-	268,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金・小切手	741
預金	
当座預金	688,653
普通預金	91,041
定期預金	429,500
別段預金	928
計	1,210,124
合計	1,210,865

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マリモクラフト	358
合計	358

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年8月満期	358
合計	358

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バンダイ	508,370
株式会社ハビネット	14,464
株式会社タカラトミー	7,980
株式会社ハンドヘルド	5,612
EWIG INDUSTRIES MACAO COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED	2,850
その他37社	6,289
合計	545,567

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
667,667	2,467,410	2,589,509	545,567	82.6	89.7

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
「たまごっち」関連製品	10,384
「東京スカイツリー(R)」関連商品	3,145
「スロットカー」関連商品	3,129
「プリキュア」関連製品	3,126
「ビジュアルドール」関連商品	1,726
その他	8,213
合計	29,726

仕掛品

品名	金額(千円)
OEM製品関連	16,084
オリジナル商品関連	5,026
合計	21,111

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
LCD	27,795
液晶	13,276
CPU	9,764
その他	4,586
小計	55,423
貯蔵品	
広告宣伝用備品	1,462
小計	1,462
合計	56,886

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ウィズダム	290,000
合計	290,000

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイコーエプソン株式会社	11,406
株式会社ネットビジョン	3,192
株式会社クライス	2,100
創プラス株式会社	1,995
アロワナ株式会社	1,971
その他5社	3,000
合計	23,665

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年6月満期	5,060
平成23年7月満期	10,680
平成23年8月満期	5,056
平成23年9月満期	2,867
合計	23,665

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイコーエプソン株式会社	10,366
株式会社ネットビジョン	6,352
WELL HOPE'S PLASTIC MANUFACTURE LIMITED	5,836
まるま運輸株式会社	5,285
SEIWA INTECH LIMITED	2,733
その他31社	23,693
合計	54,268

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	133,200
株式会社りそな銀行	66,660
株式会社商工組合中央金庫	16,000
合計	215,860

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	133,600
株式会社りそな銀行	88,900
株式会社商工組合中央金庫	84,000
合計	306,500

長期未払金

区分	金額(千円)
役員退職慰労金	265,526
合計	265,526

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	公告方法は電子公告（公告掲載 URL <a href="http://www.wizinc.co.jp/koukoku/">http://www.wizinc.co.jp/koukoku/</a> ）とし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	決算期末日の5月31日最終の株主名簿に記録された株主に対して、当社関連製品2,000円相当分を株主優待制度として実施しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第24期)(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)平成22年8月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第25期第1四半期)(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出

(第25期第2四半期)(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出

(第25期第3四半期)(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)平成23年4月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年8月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月24日

株式会社ウィズ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィズ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィズの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウィズが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月23日

株式会社ウィズ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィズ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィズの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウィズが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月24日

株式会社ウィズ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィズの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8 月23日

株式会社ウィズ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィズの平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。